

企業の成長投資を後押しする会社法改正の方向性

- 「稼ぐ力」の強化に向けて、企業経営者が大胆なリスクテイクを行い、成長投資を実行していくことを後押しする観点から、「企業経営・資本市場一体改革」の一環として、企業活動の基盤である会社法制についても、**価値創造ストーリー**を実行するための**企業の選択肢の拡大**や**企業と株主との意味のあるエンゲージメントの促進**（対話の実質化・効率化）に資する制度見直しを早期に図ることが重要。
- 加えて、我が国企業の企業経営や企業を取り巻く資本市場の今後の変化も踏まえつつ、**企業経営の根幹となる機関設計や株主総会の在り方**についても一体的に検討していくことが必要ではないか。

企業経営改革関連（企業を選択肢の拡大）

価値創造ストーリーの実行

- 株式を活用した人的投資の促進**：（取締役・執行役に加え）従業員や子会社の役職員に対しても株式の無償交付を可能にする
- 株式を活用したM&Aの促進**：（国内会社を子会社化する際に加え）外国会社を買収する等の場合も自社株式を対価とすることを可能にする
- 社債を活用した成長投資促進のための環境整備**：社債権者集会のバーチャル化による機動的な開催を可能とする
- 経営者の適切なリスクテイクの促進**：（社外取締役等に加えて）経営者（取締役・執行役）も責任限定契約を締結することを可能にする

価値創造ストーリーの構築（取締役会／経営陣の体制・仕組み）

- 機関設計の見直し**：指名委員会等設置会社の指名（・報酬）の最終決定権限を、取締役の過半数を社外取締役が占める場合に限り、各委員会ではなく取締役会に帰属させる【要否含めて引き続き方向性を要検討】

- 更なる検討項目 -

企業経営改革関連

- モニタリング機能を重視する企業向けの機関設計の在り方**：今後の企業経営の変化も踏まえ、企業が最適なCGを実現する上で、現行法上の3つの機関設計制度（監査役会設置会社、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社）が適切な選択肢を提供しているか、特にモニタリング機能を重視する企業にふさわしい機関設計の在り方について検討

エンゲージメント（対話の実質化・効率化）

- 情報開示の充実**：企業・株主の双方からの情報開示により企業と株主のエンゲージメントを促進
 - ✓ 企業が、対話相手である実質株主（議決権行使を指図しているが株主名簿には記載されない者）の情報を取得可能にする（開示請求権制度の創設）
 - ✓ 会社法上の開示（事業報告等）と金商法上の開示（有報）の重複の解消を志向する企業が行うための環境整備を進め、企業の情報開示の効率化と投資家の情報取得の質の向上の両立を図る【実務慣行の課題含めて引き続き要検討】
- 株主総会のバーチャル化・効率化**：株主総会外での建設的・実効的な対話に人材と時間を活用
 - ✓ バーチャルオンリー株主総会の実現：産競法上の措置を会社法制に位置づけ（大臣の確認プロセスを不要に）
 - ✓ 書面決議の要件緩和：非上場会社で総会決議を省略するための要件を緩和し、機動的な意思決定を容易にする 等

エンゲージメント

- 株主総会の更なる効率化・合理化**：株主総会当日における審議の重要性が低いと考えられる場合、株主総会の効率化・合理化に向けた制度の在り方を検討
- 株主提案権の合理化**：取締役会によるモニタリング機能が十分に果たされている企業では、株主提案権の要件を限定する必要がないか検討

(参考) 「稼ぐ力」の強化に向けたCG研究会 委員一覧

(50音順 敬称略)

座長：神田 秀樹	東京大学名誉教授	武井 一浩	西村あさひ法律事務所・外国法共同 事業弁護士
伊藤 邦雄	一橋大学CFO教育研究センター長/ 一橋大学名誉教授	塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業弁護士
岩田 喜美枝	味の素株式会社社外取締役/株式会社 りそなホールディングス社外取締役	仲田 健治	ブラックロック・ジャパン株式会社 インベストメント・スチュワード シップ部ディレクター
内ヶ崎 茂	HRガバナンス・リーダーズ株式会社 代表取締役社長CEO	西村 義明	公益社団法人関西経済連合会経済財政 委員会副委員長/企業制度委員会副 委員長(住友理工株式会社特別顧問)
大内 政太	一般社団法人日本経済団体連合会 経済法規委員会企画部会長 (日本製鉄株式会社特任顧問)	三笥 裕	長島・大野・常松法律事務所弁護士
大場 昭義	一般社団法人日本投資顧問業協会会長	宮地 伸二	公益社団法人経済同友会幹事(AGC 株式会社代表取締役副社長執行役員)
神作 裕之	学習院大学法学部教授	宮島 英昭	早稲田大学商学学術院教授
小林 いずみ	ANAホールディングス株式会社社外 取締役/株式会社みずほフィナンシャ ルグループ社外取締役/オムロン株式 会社社外取締役	【オブザーバー】	
澤口 実	森・濱田松本法律事務所外国法共同 事業弁護士	宇野 直紀	法務省民事局参事官
高山 与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 副会長	野崎 彰	金融庁企画市場局企業開示課長
		渡邊 浩司	株式会社東京証券取引所上場部長

法制審議会 会社法制（株式・株主総会等関係）部会

- 会社法改正の議論について、2025年2月に法務大臣が法制審（会社法制部会）に諮問を行い、4月から部会における議論を開始（月1回）。
- 産業組織課長は幹事として参画（意見書の提出や審議における発言可）。

委員・幹事一覧（太字：委員 細字：幹事）

座長

神作裕之 学習院大学法学部教授

学者

北村雅史 関西大学法科大学院教授

久保田安彦 慶應義塾大学大学院法務研究科教授

齊藤真紀 京都大学公共政策連携研究部教授

高橋美加 立教大学法学部教授

田中亘 東京大学社会科学研究所教授

藤田友敬 東京大学大学院法学政治学研究科教授

松井智予 東京大学大学院法学政治学研究科教授

加藤貴仁 東京大学大学院法学政治学研究科教授

白井正和 京都大学大学院法学研究科教授

松尾健一 京都大学法学研究科教授

松中学 名古屋大学大学院法学研究科教授

行岡睦彦 東京大学大学院法学政治学研究科准教授

経済界

石井英次 大同特殊鋼株式会社（日本商工会議所推薦）

仁分久弥子 日本製鉄株式会社法務部長（経団連推薦）

藤井梨絵 三菱UFJ信託銀行株式会社（信託協推薦）

森浩志 株式会社三菱UFJ銀行（同友会推薦）

投資家

白井はるな アライアンス・バーンスタイン株式会社

内田陽祐 野村アセットマネジメント株式会社

裁判官・弁護士

清水知恵子 東京地方裁判所判事

豊田祐子 弁護士（第一東京弁護士会）（日弁連推薦）

不破大輔 最高裁判所事務総局民事局第一課長

矢野領 弁護士（第一東京弁護士会）（日弁連推薦）

官公庁・東証

青克美 株式会社東京証券取引所

内野宗揮 法務省大臣官房審議官

竹内努 法務省民事局長

家原尚秀 内閣法制局参事官

宇野直紀 法務省民事局参事官

竹林俊憲 法務省民事局民事法制管理官

田中普 法務省民事局商事課長

中西友昭 経済産業省経済産業政策局産業組織課長

野崎彰 金融庁企画市場局企業開示課長

その他

日本労働組合総連合会総合政策推進局総合局長 富田珠代